

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	71,910,000	71,602,268	307,732	
	受取利息配当金収入	10,200	9,569	631	
	その他の収入	1,992,500	1,940,996	51,504	
	事業活動収入計 (1)	73,912,700	73,552,833	359,867	
支出	人件費支出	53,066,160	52,593,397	472,763	
	事業費支出	10,330,900	9,262,291	1,068,609	
	事務費支出	4,685,500	3,607,802	1,077,698	
	その他の支出	1,110,000	1,003,650	106,350	
	事業活動支出計 (2)	69,192,560	66,467,140	2,725,420	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		4,720,140	7,085,693	2,365,553	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	399,600	399,600	0	
	施設整備等寄附金収入	574,000	568,000	6,000	
	施設整備等収入計 (4)	973,600	967,600	6,000	
	支出				
固定資産取得支出	3,200,000	2,892,610	307,390		
施設整備等支出計 (5)		3,200,000	2,892,610	307,390	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		2,226,400	1,925,010	301,390	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動による収入	210,860	210,860	0	
	その他の活動収入計 (7)	2,210,860	2,210,860	0	
	支出				
積立資産支出	7,574,000	7,568,000	6,000		
その他の活動による支出	600,000	574,800	25,200		
その他の活動支出計 (8)		8,174,000	8,142,800	31,200	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		5,963,140	5,931,940	31,200	
予備費支出 (10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,469,400	771,257	2,698,143	
前期末支払資金残高 (12)		14,701,948	14,701,948	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		11,232,548	13,930,691	2,698,143	

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	71,602,268	69,182,780	2,419,488
	経常経費寄附金収益	0	200,000	200,000
	その他の収益	210,860	0	210,860
	サービス活動収益計(1)	71,813,128	69,382,780	2,430,348
	費用			
	人件費	53,583,164	51,870,030	1,713,134
	事業費	9,262,291	9,623,979	361,688
	事務費	3,607,802	3,979,223	371,421
	減価償却費	4,175,555	3,954,781	220,774
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,188,376	2,265,130	76,754	
サービス活動費用計(2)	68,440,436	67,162,883	1,277,553	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,372,692	2,219,897	1,152,795	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	9,569	9,546	23
	その他のサービス活動外収益	1,940,996	1,107,977	833,019
	サービス活動外収益計(4)	1,950,565	1,117,523	833,042
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,242,055	1,104,077	137,978
サービス活動外費用計(5)	1,242,055	1,104,077	137,978	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	708,510	13,446	695,064	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,081,202	2,233,343	1,847,859	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	399,600	1,050,000	650,400
	施設整備等寄附金収益	568,000	574,000	6,000
	特別収益計(8)	967,600	1,624,000	656,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	499,600	1,330,000	830,400
その他の特別損失	0	1,976,515	1,976,515	
特別費用計(9)	499,601	3,306,515	2,806,914	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	467,999	1,682,515	2,150,514	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,549,201	550,828	3,998,373	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,455,379	3,478,551	23,172
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,004,580	4,029,379	3,975,201
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000	5,000,000	3,000,000
	その他の積立金積立額(16)	7,568,000	5,574,000	1,994,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,436,580	3,455,379	1,018,799

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,175,051	16,521,057	653,994	流動負債	5,273,360	3,641,109	1,632,251
現金預金	5,682,981	2,473,620	3,209,361	事業未払金	2,723,748	1,451,373	1,272,375
事業未収金	1,098,430	1,242,430	144,000	その他の未払金	0	36,000	36,000
未収補助金	10,172,600	12,415,053	2,242,453	職員預り金	520,612	331,736	188,876
立替金	0	36,000	36,000	賞与引当金	2,029,000	1,822,000	207,000
前払金	221,040	353,954	132,914				
固定資産	130,459,142	126,048,553	4,410,589	固定負債	5,241,303	4,669,396	571,907
基本財産	76,493,518	78,745,903	2,252,385	退職給付引当金	5,241,303	4,669,396	571,907
建物	76,493,518	78,745,903	2,252,385	負債の部合計	10,514,663	8,310,505	2,204,158
その他の固定資産	53,965,624	47,302,650	6,662,974	純 資 産 の 部			
建物	1	141,151	141,150	基本金	28,125,987	28,125,987	0
建物附属設備	1,074,464	1,237,218	162,754	第1号基本金	6,948,050	6,948,050	0
構築物	1,797,726	2,092,404	294,678	第2号基本金	17,000,000	17,000,000	0
器具及び備品	4,208,897	3,881,618	327,279	第3号基本金	4,177,937	4,177,937	0
建設仮勘定	1,291,610	0	1,291,610	国庫補助金等特別積立金	66,844,963	68,533,739	1,688,776
権利	50,000	50,000	0	その他の積立金	39,712,000	34,144,000	5,568,000
ソフトウェア	186,516	237,384	50,868	人件費積立金	15,570,000	15,570,000	0
退職共済預け金	5,644,410	5,518,875	125,535	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
人件費積立資産	15,570,000	15,570,000	0	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	16,142,000	10,574,000	5,568,000
備品等購入積立資産	6,000,000	6,000,000	0	次期繰越活動増減差額	2,436,580	3,455,379	1,018,799
保育所施設・設備整備積立資産	16,142,000	10,574,000	5,568,000	(うち当期活動増減差額)	4,549,201	550,828	3,998,373
				純資産の部合計	137,119,530	134,259,105	2,860,425
資産の部合計	147,634,193	142,569,610	5,064,583	負債及び純資産の部合計	147,634,193	142,569,610	5,064,583

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1．継続事業の前提に関する注記

特になし

2．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の基準により計算した額を計上している
- ・賞与引当金 - 夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

3．重要な会計方針の変更

特になし

4．法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済法に定める給付制度及び一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会に定める給付制度を採用している

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （3）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 牧谷拠点区分（社会福祉事業）
 - ・法人本部
 - ・牧谷保育園

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	78,745,903	0	2,252,385	76,493,518
合 計	78,745,903	0	2,252,385	76,493,518

7．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	78,745,903	37,263,332	76,493,518
小計	78,745,903	37,263,332	76,493,518
その他の固定資産			
建物	1,496,250	1,496,249	1
建物附属設備	1,621,670	547,206	1,074,464
構築物	22,995,035	21,197,309	1,797,726
器具及び備品	19,442,609	15,233,712	4,208,897
ソフトウェア	254,340	67,824	186,516
小計	45,809,904	38,542,300	7,267,604
合計	124,555,807	75,805,632	83,761,122

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金は計上していない

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)平成27年9月25日雇児発0925第1号による会計基準の一部改正については、平成28年3月31日付にて改正後の勘定科目に振替処理している。